

16 若者をはじめとする雇用対策や，地域経済の要となる 中小企業や新事業等への支援の充実

（文部科学省，厚生労働省，経済産業省）

京都の地域経済の好循環を確立するとともに，企業の発展を加速させ，更なる経済成長につなげるため，次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 最低賃金の引上げ，非正規労働者等の賃金引上げ，非正規から正規への転換，中小企業の担い手確保に向けた抜本的改革
- (2) 「ブラック企業・ブラックバイト」の根絶に向けた取組の強化
- (3) 若者の職業観の醸成を図る担い手育成の取組や，就労支援の促進
- (4) 地域の課題に対応した人づくりや，経済の好循環を確立するための処遇改善を支援する，新たな交付金制度の創設
- (5) ベンチャー企業等（グローバル・ニッチ・トップ企業含む）への総合的支援の充実

若者雇用対策や中小企業担い手確保支援の充実

現状・課題

景気回復の影響等により、平成28年3月の京都府の有効求人倍率は1.26倍、近畿の完全失業率は3.7%と改善一方、

- ① 最低賃金と非正規労働者等の賃金が低く消費拡大につながらない一因となっている
- ② 若者を中心とした望まざる非正規雇用や早期離職
- ③ 中小企業の深刻な担い手不足
- ④ 「ブラック企業・ブラックバイト」の存在

最低賃金の引上げと非正規労働者等の賃金引上げ、正規雇用化の促進や中小企業の担い手確保、「ブラック企業・ブラックバイト」根絶、サービス産業の働き方改革など、安定した雇用創出の取組が必要

市民の豊かさの実感や、真のおもてなしが実現！

京都市の非正規率

43.7% (全国38.2%)

※学生が多い (人口の約1割)
※宿泊・飲食サービス従事者が多い
(平成24年度就業構造基本調査)

新規学卒者の離職率 (全国)

卒業後3年以内が3割超

<「大学のまち京都」の強みをいかした取組>

H27 事業

- ① 中小企業の魅力発信 (WEB 3,615 社)
- ② わかもの定着率向上支援 (55 社)
- ③ 学生等と企業のマッチング支援
(担い手育成セミナー参加者: 約7千人)
- ④ 京都労働局、京都市、京都府で構成する「京都ブラックバイト対策協議会」を設置
- ⑤ 合同企業説明会 (国内最大級200社超)

平成27年度は、緊急雇用の基金事業により、395人の雇用創出、並びに160事業所の在職者とシルバー人材センター登録者1,000人の処遇改善を図る取組を実施(全21事業・予算総額5.35億円)

緊急雇用基金事業が終了

H28 事業(京都市独自予算)

【中小企業担い手確保・定着支援事業
⑳ 予算 8千5百万円】

- ① 京都市わかもの就職支援センターの運営
・ 中小企業の魅力発信
・ 学生等と中小企業とのマッチング・定着支援
・ ブラックバイト根絶に向け、相談やセミナーによる労働法制の周知、啓発強化
- ② 「京都ブラックバイト対策協議会」の取組の推進
- ③ 大規模合同企業説明会 (オール京都)

【新規】

○京都ならではの働き方改革推進
(宿泊業の生産性向上、安定雇用に向けた調査)

雇用の質の向上、安定した雇用の創出には、自治体の継続的な支援が必要
新たな交付金制度の創設を！

ベンチャー企業等への総合的支援の充実

課題

- ① 地域の特性をいかしたベンチャー企業や新事業の創出を促進させるためには、地域特性や業種、事業段階に応じたきめ細やかな支援が重要
→ **全国一律の制度ではその支援に限界**
- ② 個別企業の実態に即した支援を展開するコーディネート機能の強化や、大学の研究成果と企業ニーズを橋渡しする優秀なコーディネータの配置が重要
→ **優秀なコーディネータの育成・配置が重要であるが、雇用環境が不安定**

ベンチャー企業等への総合的支援の充実

- ① 産学連携による研究開発に対して地域で行う補助事業の創設等、地域の特性に応じた支援
- ② 優秀なコーディネータ派遣等のための財政支援

- ① 地域特性や業種、事業段階に応じたきめ細やかな支援の展開により、地域主体による地方発の将来有望なベンチャー企業や新事業の創出が加速
- ② コーディネータの雇用改善を図ることで優秀なコーディネータが育成され、大学の研究成果と企業ニーズとのマッチングや有望な企業の発掘から成長支援まで一貫した取組により、新事業、新産業の創出に向けた取組が加速

本市のコーディネータによる企業に対する支援

グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業として、企業にコーディネータを派遣し、国や地域ごとに異なる市場のニーズを的確に捉えた製品・技術開発や販路開拓へのより効果的な支援を推進